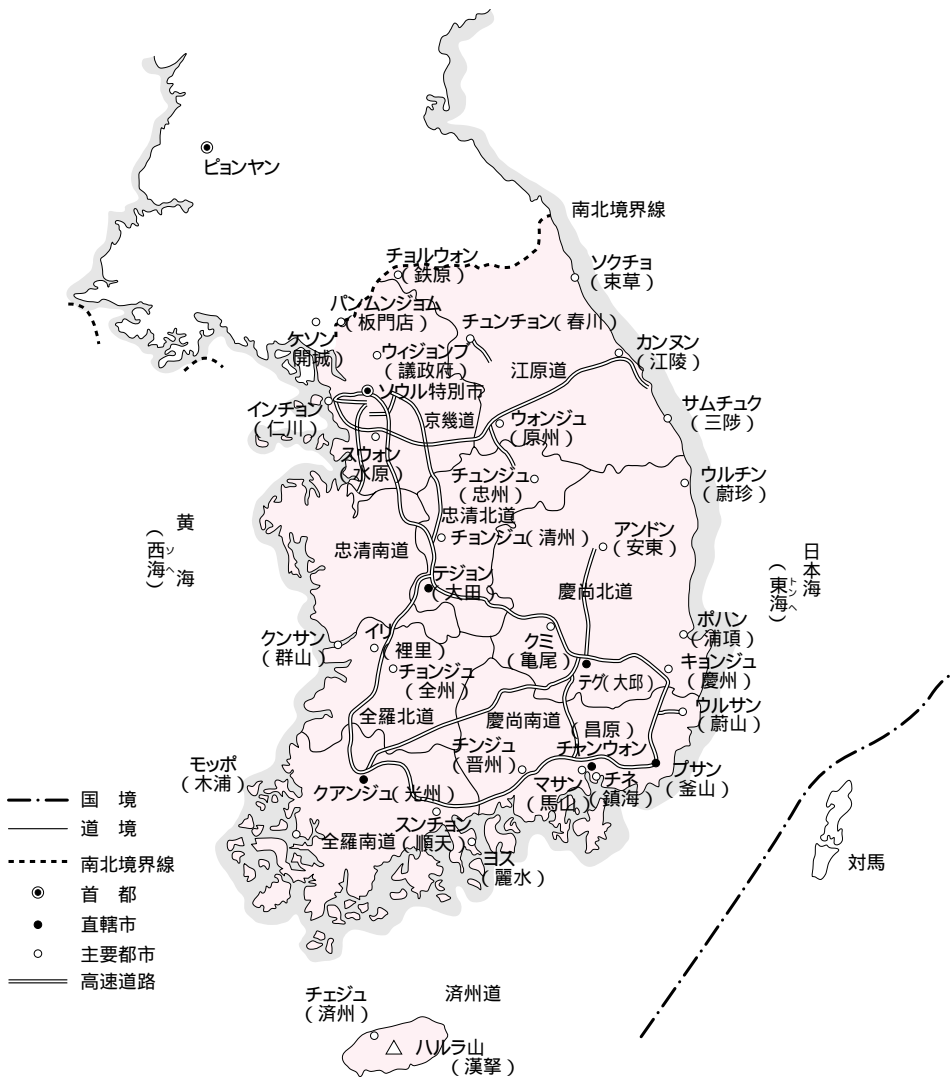


大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	9万9313 km ²	政 体	共和制
人 口	4734万人(2001年推定総人口)	元 首	金大中大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,326.1ウォン 2001年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ



創造的破壊による経済の復活

みず の じゅん こ
水 野 順 子

概 況

2001年の韓国政治は、北朝鮮の金正日総書記がいつソウルを答礼訪問するかが最大の焦点であった。訪問が実現しなかったことは、結果として対北朝鮮宥和（太陽）政策をとる金大中政権を追いつめることになった。また、9月11日アメリカで起こった同時多発テロは、韓国がアメリカの忠実な同盟国であることを顕示する機会となり、金大中大統領の政治手腕は評価されたが、その後の北朝鮮とアメリカの関係の悪化は、政府を窮地に追い込んだ。

経済は、アメリカ経済の後退の影響を受けて、年初から輸出が減速し始めた。後半からアメリカ経済が回復すると期待されていたものの、9月11日の同時多発テロは、その期待を裏切り、輸出による回復は絶望的となった。ところが大方の予想を超えて、韓国経済は堅調な内需に支えられ、輸出の低迷にもかかわらず、それほど落ち込みを見せなかった。その要因は、民間消費の拡大が底を支えていたためであった。民間消費は、1999年のV字型の回復にも寄与していたが、1999年、2000年は設備投資と輸出の伸びが大きくその効果は相対的に小さなものであった。しかし、設備投資と輸出が低迷し出すと、民間需要のみ増加していることが明らかになった。韓国の経済成長が、外需主導から内需主導に構造転換している姿が浮き彫りになった。

外交政策は、アメリカにブッシュ大統領が誕生したことで対北朝鮮太陽政策の基盤が大きく揺らぐことになった。金大中大統領は、いち早くブッシュ大統領と会談し、対北朝鮮太陽政策に対して支持を取り付ける必要があった。韓国政府は、さまざまなルートを用いてブッシュ大統領との早期会談の実現に漕ぎ着けた。韓米首脳会談では、対北朝鮮政策を支援するというブッシュ大統領の発言を引き出すことに成功したものの、アメリカの対北朝鮮強硬政策によって太陽政策の転換を余儀なくされている。また、対日外交は、日本の教科書問題と小泉総理の靖国神社参拝問題で緊張し、その収拾に苦慮した。

国内政治

アメリカ同時多発テロに関する韓国政府の対応

金大中大統領は、9月11日アメリカのニューヨークとワシントンで同時に起きたテロの報告を受け、同日夜10時40分ブッシュ大統領に哀悼の意を伝える電文を送り、「韓米相互防衛条約の精神に基づき、アメリカに対する支援を惜しみなく行っていく」と述べた。これと同時に、国防、外交、行政自治などの関連大臣に国防警戒態勢を強化するよう緊急に指示した。12日午前8時には大統領府で国家安全保障会議を緊急に招集し、テロの影響と対策について協議した。また金大中大統領は、テレビの生放送を通じて「われわれは、同盟国であるアメリカの政府主要機関が無差別テロ攻撃を受けた悲慘で惨憺たる現実を目の当たりにし、(中略)人類の生命と安全を脅かすテロ行為を強く糾弾」とすると政府の立場を表明した。

11日、韓・米両軍は、在韓米軍基地に対するテロの警戒を大幅に強化した。在韓米軍は、同日夜から準戦時体制の作戦デフコン(DEFCON)3を実行に移した。また、韓国国防部と合同参謀本部は、危機措置班を招集し、テロ対策の全面的な再チェック作業に着手した。空軍は、首都圏の空域を飛行する航空機に対する監視および、防空非常待機態勢を強化した。前線地域を担当している陸軍は、海岸、河川の監視を強化し、出動態勢を整えた。

12日午前、法務部は緊急幹部会を開き、国際テロリスト約1800人の入国拒否を指示した。このため仁川国際空港をはじめとする主な国際空港では、入国審査を強化し、パスポートの偽造や変造、本人の確認を徹底するように出入国管理事務所に指示した。

13日、韓国の国会は「対米テロ攻撃糾弾決議案」を採択し、「ハイジャックされた民間航空機などを利用し、無差別大量殺傷をした今回のテロ攻撃は、どんな名分でも正当化することのできない、許し難い蛮行だ」と発表した。

10月8日、金大中大統領は、アメリカのアフガニスタンに対する軍事攻撃についてブッシュ大統領と電話で意見を交わし、テロ報復に向けたアフガニスタン攻撃に全面的な支持を表明し協力と支援を惜しまない、と伝えた。これに対してブッシュ大統領は、謝意を表明した。

内閣改造

金大中政権は、3月26日内閣を大幅に改造した。改造の特徴は、与党から積極的に起用を行ったという点にある。国家情報院長に辛建・元国家情報院次長を任命し、統一部長官(大臣)に林東源・国家情報院長を任命した。また、大統領府政策企画首席秘書官に朴智元・前文化観光部長官を起用するなど大統領の側近で固め、結束を強化する意図がみられた。この改造で、民主党から5人、自由民主連合から4人、民国党から1人が入閣し、「3党連立内閣」体制が強化された。

野党ハンナラ党はこの改造を批判し、内閣総辞職勧告決議案を国会に提出することを検討すると発表し、李会昌総裁は、元・前長官ら大統領の側近で固めた点を指し「国民を愚弄した内閣改造」と述べた。

補欠選挙敗北と与党内対立

4月26日地方自治体長の再選挙・補欠選挙があり、与党新千年民主党(以下、民主党と略記)は候補を出した選挙区で全敗した。特に、民主党の基盤である全羅道(全羅北道・群山市長)と首都圏(ソウル恩平和区)で敗北したことに大きな衝撃を受け、これに対する対策で党内の対立が深まった。

10月25日に行われたソウル、九老、江原の国会議員の再選挙・補欠選挙でも、野党ハンナラ党が全勝し、民主党は1議席も獲得できなかった。この結果、ハンナラ党は136議席となり、民主党は118議席にとどまった。一連の選挙結果に、初当選の若手議員らは金大中大統領の古くからの同志である東橋洞系とよばれる議員に対する批判を強め、直ちに大統領府の刷新を行うべきで、同党の元役員である権魯甲、朴智元・大統領府政策企画首席秘書官および韓光玉ら党5役らは責任をとって退陣すべきであると主張した。これに対して批判の対象となった権魯甲は、「責任を負わせようとしている」と強く反発し、大統領側近と若手議員の対立が深まった。

11月2日、民主党の韓光玉ら12人が党役員を集団で辞職すると発表した。11月7日、金大中大統領は、党内の内紛収拾のため「黨員や支持者達に失望を与えたことに対する責任を痛感し」責任をとり民主党の総裁を8日に辞任すると発表した。また、民主党役員が辞表を提出したので、金大中大統領は韓光玉を除いて辞表を受理するとし、「党が人的に大きく刷新することを期待する」と述べた。

マスコミに対する税務査察

政府は、新聞各社が脱税をしているとしてマスコミの税務調査を行い、これが野党を巻き込む政治問題に発展した。金大中大統領は、1月11日の年頭記者会見で「言論改革を求める世論が非常に強い」と発言した。2月1日国税庁は、マスコミ23社に対して税務調査の予定を通知し、歩調を揃えるように公正取引委員会もマスコミの系列企業の不当取引の調査を始めた。6月21日公正取引委員会は、マスコミ13社に242億^{ウォン}の課徴金を課した。続く29日、国税庁は査察の結果マスコミ23社に5056億^{ウォン}の追徴金を課した。同時に大手新聞である『朝鮮日報』、『東亜日報』、『国民日報』の大株主と法人、『大韓毎日』、『中央日報』、『韓国日報』の法人を租税犯処罰法違反の疑いなどで検察に告発した。国税庁が告発したマスコミ法人等に対する検察の調査中に、『東亜日報』の元名誉会長夫人がマンションから飛び降り自殺した(7月14日)。かつて、軍事政権時代に民主化を金大中大統領と共に戦った『東亜日報』であるだけに、この自殺は、政府のマスコミ弾圧として世界の注目を集めることとなった。9月24日の初公判で、『朝鮮日報』の方相勲社長は、「国税庁の税務調査が行われる前から、対北朝鮮問題を含め、(政府に)批判的な『朝鮮日報』の社説やコラムに対する(政府の)不満が、いろいろな経路を通して私に伝わってきた。税務調査の後、そのような社説やコラムを書いた方達に関連し(政府の)不当な要求もあったが、(私は)拒否した。その時、すでに監獄行きを覚悟した」と陳述し、政府の税務調査に名を借りた言論弾圧であると批判した。国際言論機構がこの事態に注目し、9月初めに国際新聞編集者協会(IPI)や世界新聞協会などからなる国際言論機構の合同調査団が、韓国を訪問し、調査を行った。IPIは、フランスのパリで開催された理事会で、拘束された新聞社の3大株主の釈放を促した(10月20日)。このほか海外のマスコミも、「3大新聞社は特に現政権に批判的だった。(3大新聞社は)金大中大統領が言論の自由を窒息させるため税務調査を利用したと非難してきたが、政府はこれを否定している」(AP通信)、「マスコミ弾圧だという非難が出ている」(NHK)と報道した。

マスコミの税務調査をめくり、与野党、学者、文化人、市民団体、宗教関係者から賛否両論が発表され社会が二分される事態に発展した。そのなかで、ハンギョレ新聞の元大統領府担当記者が著書のなかで、マスコミに対する今回の調査がマスコミ弾圧のため政権レベルで企画されたものであると経緯を公表したため、野党を巻き込む国会での攻防に発展した。

11月に入り、野党議員151人全員による「マスコミ大株主釈放」建議書がソウ

ル地方裁判所に提出され、『朝鮮日報』の方相勲社長は保釈されることが決定した。

実現しなかった金正日総書記のソウル答礼訪問

2001年の南北関係に関する最大の関心事は、北朝鮮の金正日総書記がいつ韓国を訪問するのか、ということであった。2000年6月に行われた南北首脳会談以降、韓国政府は2001年の「花の咲く頃にソウルを訪問する」と公言してきた。金大中大統領の年頭記者会見(1月11日)でも「金総書記のソウル答礼訪問は予定どおり」と述べ、3月1日には、「金総書記がモスクワに行くため、ソウル答礼訪問はそれ以降になるだろう」と明らかにし、5月末か南北首脳会談1周年(6月11日)前後の時期になると示唆する発言をした。しかし、その「花の咲く頃」がすぎても北朝鮮からの連絡はなく、金大中大統領は、「金正日総書記が(答礼訪問の時期について)確固とした立場を明らかにすることを期待している」(5月24日)と苛立ちを表明し、6月14日のCNNのインタビューでは「金総書記は、可能な限り早くソウルを訪問しなければならない」と呼びかけるようになった。金正日総書記のロシア訪問が当初の4月から7月に延期され、また中国の江沢民国家主席が、9月初めに北朝鮮を訪問すると決まった。8月4日ロシアを訪問した金正日総書記は、プーチン大統領との会見で「アメリカの強硬政策が最大の難関となり」、「訪韓のための条件が整っていない」と述べたことをモスクワの外交消息筋が伝えた。さらに北朝鮮が最も強く要求する50万kW電力支援に関して、アメリカの要請で韓国が論議を留保した。北朝鮮は、この支援の見返りとして答礼訪問を位置づけているため、交渉が進まない限り答礼訪問をしないことは明らかであった。

10月に入ると北朝鮮は、9月11日の同時多発テロに対応した韓国内の警戒態勢強化を非難し始めた。このことは年内にソウルを訪問する可能性がきわめて少ないことを意味した。

南北閣僚級会談

3月13日開催される予定であった第5回南北閣僚級会談は、北朝鮮の突然の「不参加」の通知で無期限に延期されることになった。統一部は、北朝鮮が13日午前11時に北朝鮮側団長である全今振内閣責任参事名義の通知文を韓国側首席代表である朴在圭統一部長官宛に送り、「いろいろ考慮したが、今日(13日)の会議に参

加できなくなった」と通知してきた、と発表した。この通知に対して韓国は、「大変遺憾である」と表明し、会談の早期開催を促した。また同時に韓国政府は、緊急対策会議を開いて議論したが、早期開催を重ねて北朝鮮に伝えることにした。この延期の理由について、多くの専門家は、韓米首脳会談の結果が影響していると分析し、早期再開の可能性が低いことを指摘した。アメリカは、このような韓国内の分析に対して「南北閣僚級会談の延期はアメリカのせいではない」と述べ、「北朝鮮は、過去にも会談を取り消した前例が数度あり、これらの会談は結局日程が再調整された」とコメントし、アメリカは韓国政府の対北朝鮮融和政策を支持していると改めて述べた。

9月16日ソウルで第5回閣僚級会談の全体会議と首席代表による協議が行われた。内容は、3月以降の対話中断により南北間ですでに合意されながら、実行されていない京義線の連結問題、開城工業団地の建設問題、離散家族問題の解決案であった。17日に開かれた2回目の全体会議と実務会談で、10月中旬に離散家族訪問団を交換するため、第4回赤十字会談を開くことで意見の歩み寄りをみた。

10月16日から18日まで第4次離散家族訪問団の交換がソウルと平壤で同時に実施された。

11月9日から北朝鮮の金剛山で開かれた第6回閣僚級会談は、次回の日程も決めることができないまま成果なく14日決裂した。

経

済

2001年のGDP成長率は、第1四半期に3.7%、第2四半期2.7%、第3四半期1.8%と次第に減速傾向を強めたが、第4四半期には3.5%と民間需要に支えられ回復をみせ、年間の経済成長率は3.0%、貿易収支は95億ドルの黒字で比較的良好なパフォーマンスであった。

2001年はアメリカのIT不況で始まり、韓国の輸出に大きなマイナスの影響を与えた。輸出の対前年同月比伸び率は、2001年3月に-0.6%と1999年4月以来23カ月ぶりのマイナスを記録した。3月には輸入の対前年同月比も-8.8%と1998年12月以来のマイナスとなった。3月の貿易収支は、輸入が大幅に減少したので黒字を維持できた。

下半期に入り9月11日の同時多発テロのためアメリカ経済が急激に萎縮し、年間の輸出は対前年比-12.1%の大幅な減少となった。国別で輸出がマイナスにな

ったのは、アメリカのみならず日本、EU、中国、反面輸出が伸びたのは、中南米、アフリカ地域であった。品目では半導体、コンピュータ、鉄鋼、石油化学製品、繊維類が振るわなかった。しかし、携帯電話などの無線通信機器は20%以上の伸びを示し、自動車、船舶、一般機械も好調であった。

国内の産業活動の萎縮により生産に投入される原材料および設備投資のための資本財の輸入もマイナスとなり、年間で-12.1%であった。設備投資も対前年比-9%と振るわなかった。

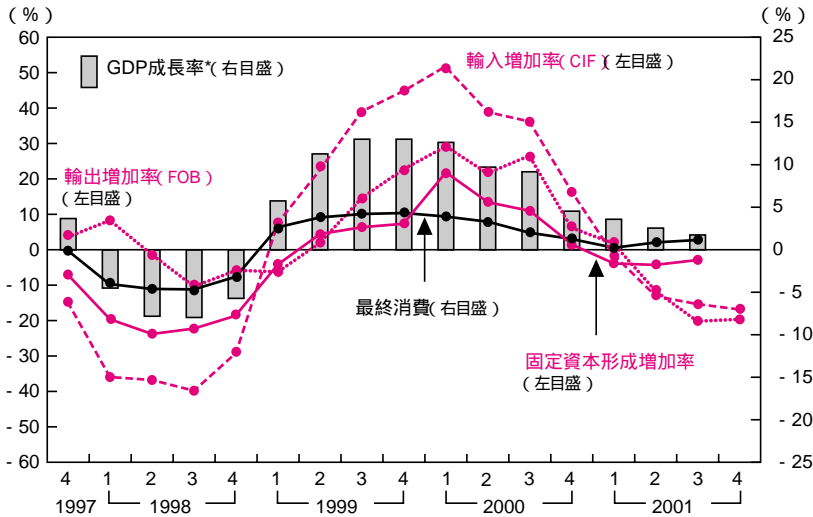
これまで韓国経済を牽引してきた輸出と設備投資の二つの要因がマイナスに転じるなかで、政府の内需を刺激する減税政策の効果もあり、国内民間消費と建設投資が堅調に伸びたのが第4四半期の成長率を支えた。民間消費の内容をみると、自動車、家具、家電製品等の消費が伸びている。国内の消費心理は引き続き堅調に上向きである。

失業率は、4月の完全失業者数が100万人を割込み、完全失業率は3.8%に低下した。9月の完全失業率は3.0%と経済危機後最低の記録になった。失業率が低下したのは、派遣雇用が増加したことならびに中小企業の開業が雇用機会の増大に寄与したことによる。

韓国通貨のウォンが大暴落した1997年12月24日からちょうど4年後の2001年12月24日、政府は「2002年の経済運営」を発表した。このなかで経済危機の直後に発足した金大中政権のこの4年間の成果を強調している。具体的には、(1) GDP成長率がV字型の回復を示し、失業率が低下したことはもちろん、(2) IMFからの借入金195億ドルを2001年8月23日に当初の予定より3年前倒しで全額返済したこと、(3) 外貨準備高は、1997年12月18日には39億ドルまで減ってしまったのに対して、2001年10月には初めて1000億ドルを突破し、12月15日には1029億ドルに積み増しされ、世界第5位の外貨保有国になったこと、(4) 金利は、1997年12月23日に当座貸出し金利が31%にまで引き上げられたものの、2001年には7.01%にまで低下したこと、そして(5) 1997年には対外純資産が-642億ドルであったものが2001年には423億ドルと黒字転換したことなどである。この間、外国から資金を呼び込むために、外国投資を促進し、1997年の外国投資額が70億ドルでしかなかったのに対して、投資誘致団の派遣や投資規制の緩和を含むさまざまな優遇措置を講じた効果もあって2000年には157億ドルの投資があったとしている。

短期間に経済危機を克服した金大中政権であるが、その回復のメカニズムは、金大中大統領が何度も強調する「国民の政府」「中産層の育成」という言葉のな

図1 四半期別の主要指標増加率



(注) *1995年固定価格。

(出所) 財政経済部「主要経済指標」2002年1月。

かにみることができる。金大中大統領は、もともとその支持基盤が労働者や中小企業、都市の下層の人々であった。金大中大統領以前の大統領の支持基盤が、エリートや大企業グループという上層部であったのと対照的であった。したがって、金大中大統領は、経済の民主化を達成することが、大統領自身の支持基盤を広げることにもつながり、国民経済のあり方としても望ましい姿であると考え、当初から「民主的な市場経済の定着」(本年報1999年版「1998年の韓国 IMF 融資条件下の経済政策」35ページを参照)を目標として掲げていた。その意味するところは、金大中政権以前の経済構造は、財閥と呼ばれる一握りの大企業グループが政府のコントロールする間接金融市場から資金調達をし、過剰ともいえる大規模投資をし、輸出主導によって成長する経済構造であったのに対して、金大中政権の目指す経済構造は、直接金融市場から大企業ばかりでなく中小企業も資金調達ができる構造であり、市場は輸出市場というよりは、国民自身のための内需を深耕するという構造である。すなわち、韓国経済は構造転換したことで、図1にみるように民間需要に支えられた持続的な回復をしている。具体的には、大企業よりは中小企業を、外需よりは内需を、供給よりは需要を育てるという枠組みのもとに資

金調達構造を転換させた。直接金融であれば、政府と企業が癒着することなく、資本市場の評価相当の資金調達ができ、大企業も中小企業も平等である。ここで、失業率が低下したとはいえ労働者はいったん解雇され、派遣という不安定な形態で雇用されている状況の下で、民間消費が伸びるのは矛盾するように見える。確かに、ジニ係数はわずかであるが悪化し、所得格差は拡大している。しかし、家計消費が伸びているのは、資産効果、すなわち株式市場に個人投資家が投資し、株価の値上がりを背景にクレジット・カードでの消費が増えているためである。この無数の個人投資家は、「蟻軍団」とよばれ、インターネット取引により韓国株式市場の底を支えると同時に消費構造を支えている。また、クレジット・カードによる購入は、上限を定めて付加価値税が還付される。金大中政権の構造転換はほぼ成功したといえそうである。「2002年の経済運営」のなかで、金大中大統領は、政権の最後の1年である2002年の目標は、この「民主的な市場経済の定着である」、と述べている。

このような経済構造の転換は、金融の構造改革、企業の構造改革、労働市場の構造改革、公企業の構造改革(民営化)という四つの改革を軸として行われてきた。3月2日に「4大部門構造改革点検会議」が開催され、政府主導の改革は終了したとして、今後は民間ベースで実施するという第2ステージに入った。

金融構造改革

2001年の金融構造改革の課題としては、(1)第1四半期に金融持株会社を発足させる、(2)総合金融会社を投資銀行に転換、(3)企業の社債償還支援などがあげられた。

(1)について、3月12日ハンビット銀行、平和銀行、慶南銀行、光州銀行およびハナ口総合金融会社の5社は株主総会を開き、株式移転方式による金融持株会社設立案を通過させ、5社を1社にまとめた「ウリ金融持株会社」が4月2日正式に発足することになった。国務総理の直属組織である金融監督委員会は、3月23日の会議でウリ金融持株会社の設立を許可し、予定どおり資本金3兆6373億[₩]で発足した。5月から7月にかけて、金融持株会社は、7社増え、累計で20社になった。ウリ金融持株会社は、2002年上半年期には生命保険会社を子会社として設立し、生命保険市場に参入すると発表した。持株会社の設立には、負債比率100%以内、資産総額300億[₩]以上、子会社持株の合計が総資産の50%以上、子会社株式に占める持株比率(上場企業30%以上、非上場企業50%以上)の制限がある。

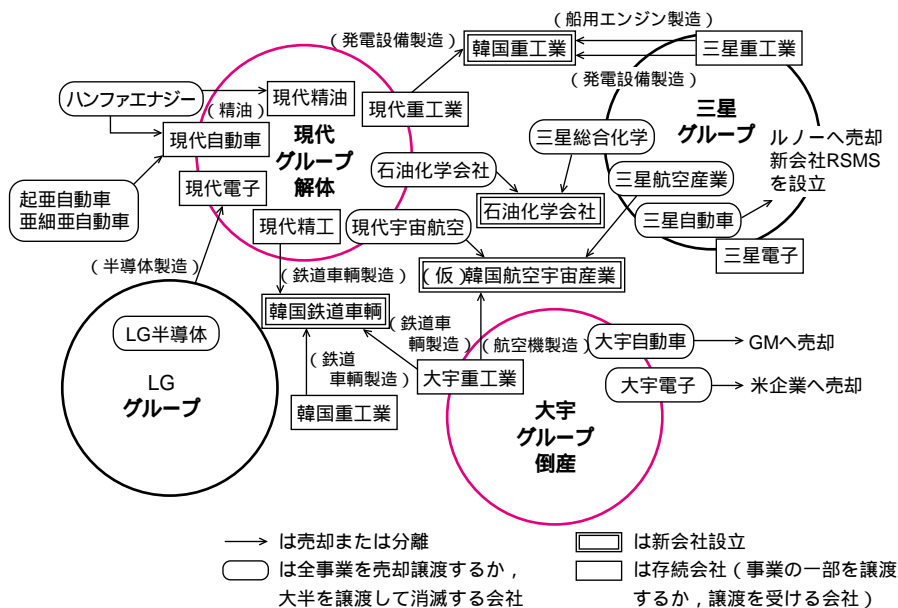
(2)について、4月21日錦湖総合金融と錦湖キャピタルが合併契約をし、錦湖総合金融となることになった。すでに、東洋総合金融会社と現代総合金融会社の合併が決まっており、合併が終了次第、リーゼント総合金融会社がこれに合併され、東洋現代総合金融会社となるので、1998年に30社あった総合金融会社業界は、東洋現代総合金融会社、錦湖総合金融、ハナロ総合金融会社、韓仏総合金融会社の4社に再編され投資銀行に転換することになった。

(3)について1997年の危機後、韓国企業の多くは資金不足に陥ったが、不良債権の処理に追われ貸し渋りを強める銀行から借入れができず、資金調達を社債でまかなった。したがって1997年から1998年にかけて3年物の社債が大量に発行された。財政経済部は、65兆4000億[₩]の社債が2001年に償還期を迎えたとし、政府系金融機関が、その償還を支援する決定をした。1月5日韓国産業銀行は、現代電子、現代建設、現代商船、高麗開発産業、双龍建設、星信セメント工業の6社の約8000億[₩]の満期到来社債を買い取る方針を決定した。8月10日、産業銀行等の債権団は、ハイニックス半導体、現代石油化学、現代商船、現代建設、双龍セメント等5社の9月満期到来の社債を買い取ることを決定した。しかし、8月28日ハイニックス半導体は、年末までにさらに1兆7953億[₩]の社債が満期になることから、社債の償還を凍結することを決定した。同社は破綻処理が不可避となり、10月4日債権金融機関の管理下におかれ外国企業へ売却されることとなった。

金融部門は、政府の果敢な公的資金の投入と金融機関の整理の結果、良好なパフォーマンスに達した。2001年12月までに金融機関に155兆3000億[₩](約15兆円)規模の公的資金が投入された。投入された公的資金の額を年度別にみると、1998年に55兆6000億[₩]投入、1999年35兆4000億[₩]、2000年37兆2000億[₩]、2001年27兆1000億[₩]であった。主な機関別では、銀行約85兆[₩]、保険会社約21兆[₩]、総合金融会社約20兆[₩]であった。主な支出形態は、出資約60兆[₩]、不良債権買取り約39兆[₩]であった。金融機関の整理再編では、2001年10月末までに600社の不良金融機関が整理された。

このような構造改革の結果、9月末の銀行の不良債権の比率は、5.04%となり、合計で27兆4000億[₩]、2000年末の8.0%、42兆1000億[₩]から大幅に縮小した。2001年の銀行の収支決算は、不良債権に対して8兆[₩]の貸倒れ引当金を積んでも過去最高の5兆[₩]の純利益となった。

図2 韓国4大財閥のビッグ・ディール(事業交換結果)



(出所) 住友商事株式会社 藤田徹氏作成資料をもとに筆者作成。

企業の構造改革

企業の構造改革は、1998年にフレームワークが提示され、また業種交換(ビッグ・ディール)という強制的な業種整理の方法が採られた。その結果は、図2および「参考資料③」に示すように大宇グループの崩壊と現代グループの解体となった。大宇グループの会長は、2月8日、5兆^{ウォン}の粉飾決算容疑で国際手配された。これに関連して社長経験者5人が逮捕されている。過剰投資で赤字に陥った企業は淘汰された。しかし、早期に構造改革を終了したLG、三星は復活の軌道に入った。

公企業の構造改革

1月16日政府は第8次公企業民営化推進会議を開き、韓国通信公社、韓国電力公社、韓国タバコ人參公社、地域暖房公社、韓国ガス公社の合計5社を民営化すると決定した。具体的には、韓国タバコ人參公社は、政府および銀行が所有する53%の株式のうち20%を年末までに売却する、また韓国ガス公社は、本社と3子

会社に分割後，2002年に本社と2子会社を民営化する，韓国通信公社は，政府保有の14.7%の株式を国内で売却することになった。3月1日には，公企業の子会社41社について，29社を民営化，統廃合6社，その他1社で合計36社を整理する方針を決定した。

対 外 関 係

対アメリカ

確定が遅れていたアメリカ大統領選挙が終わりブッシュ大統領が誕生するや，金大中政権は，早期の韓米首脳会談実現に総力をあげた。金大中大統領系の在米韓国人組織が，米大統領選挙でゴア候補を支持していた経緯もあり，早期会談が実現できなければ，ブッシュ政権が金大中政権を支持していないという印象を韓国

内に与えることを危惧したからである。また、金大中政権は、ブッシュ政権には、クリントン前政権に比べて外交安保政策では強硬論者が多いと分析し、対北朝鮮政策の何らかの修正は避けられないと判断したため、2月に外交通商相を派遣し韓米協調の必要性を説明し、引き続き太陽政策の理論的支柱である林東源国家情報院長を非公式に派遣し説明をした。このような準備を経て、3月7日金大中大統領は韓米首脳会談に臨んだ。

韓米首脳会談後の共同プレス声明では、(1)太陽政策、(2)北朝鮮が核を凍結する代わりに軽水炉2基を建設するとしてた1994年の米朝「枠組み合意」、(3)昨年の南北首脳会談に続く2回目の南北首脳会談など、韓国側が最低合意を確保したいとしていた課題については支持を得た。しかし、ブッシュ大統領は「北の指導者に對し、私は懐疑心を持っている」と明言した。

対日本

2001年の日韓関係は、教科書問題、小泉首相の靖国神社参拝問題など金大中政権発足以来、初めての緊張した関係になった。

(1) 教科書問題と靖国神社参拝問題

2月28日韓国政府は、日本の「新しい教科書をつくる会」が作成した中学歴史教科書に対する対策会議を開き、当該教科書が検定に合格しないよう日本政府への働きかけを更に強めることを決めた。

その翌日、抗日独立運動の記念日である3月1日、「3・1運動」記念行事において金大中大統領は、当該教科書に間接的に言及し「日本が正しい歴史認識を持ち、近隣諸国と未来志向的な友好協力関係をさらに発展させるため努力することを期待する」と述べ、日本政府に善処を求めた。金大中大統領が、教科書問題に関連して公式に憂慮の念を表明したのは初めてであった。

3月8日、この問題で事実上の韓国政府特使として訪日した金鍾泌元首相は、森首相を訪問し憂慮を伝えた。これに対して森首相は、国定教科書ではなく検定に基づいて合否が決まる制度であるという説明を繰り返した。

8月15日の植民地解放を記念した「光復節」で金大中大統領は、小泉首相の靖国神社参拝問題を含めて、日本に関係修復を促した。

(2) サンマ漁業問題

2000年12月にロシアは、韓国と漁業協定を締結し、北方四島の周辺水域において韓国船が7月から11月にかけてサンマ漁を行うことを認めた。これに対して日

本は懸念を表明していたが、6月19日武部農水相は、日本の主権を損う行為であると韓国とロシアを批判し、韓国に対して三陸沖での操業を認めない対抗措置をとった。この問題で、7月30日、日韓両政府は、局長級会議を開いたが合意に至らず決裂した。

(3) 小泉首相の韓国訪問

10月15日、小泉首相は、就任後初めて韓国を日帰りで訪問した。首脳会談で小泉首相は、日本の植民地支配に対する「心からの反省とおわび」を語り、未来志向の関係を築くため、相互協力を訴えた。金大中大統領は首相の「おわび」を高く評価し、その実践を要望した。そのうえで歴史教科書問題について、日韓で共同研究していくことが大事だとの考えを示し、北方四島沖のサンマ漁問題でもハイレベルの実務者協議を提唱し、小泉首相もこれに同意した。小泉首相は「1998年の日韓パートナーシップ宣言に基づいて将来にわたる協力をしたい」と提案、また自身の靖国神社参拝について「戦争を2度と起こしてはならないという気持ちで犠牲者への慰霊の心を表すために参拝した。(中略)内外の人がわだかまりなく平和の祈りをささげられる方法を懇談会で検討する」と説明した。金大中大統領は「戦争の犠牲者を慰霊するのは理解するが、A級戦犯の問題がある。それが問題だ。わだかまりなく平和の祈りをささげる方法を日本でぜひ実現して欲しい」と要望した。

北方領土沖のサンマ漁については金大中大統領が、「日本の領土問題についての立場を害するつもりはないが、漁民の生存権の問題だ。ハイレベルの実務者協議をやりたい」と提案し、小泉首相は「主権の問題にかかわるため、慎重な配慮が必要だが、韓国にとって重要なのはわかる。ハイレベル協議に合意する」と応じた。

(4) 日韓投資協定

また小泉首相は、同首脳会談で、両国間の投資協定について「年内に基本合意したい」と表明し、金大中大統領も「年内の締結を期待している」と述べた。

12月22日、東京で日韓投資協定を話し合う政府間協議が開かれ、基本合意に達した。署名は2002年に行われることになった。協定は、投資の自由化を促進し、経済活動の緊密化を図るのがその目的で、韓国側としては、中国に流れる日本の投資を韓国に引き付けたい狙いがある。協定では、投資後の財産や事業活動の保護だけでなく、投資前の許可段階で国内企業と差別しない内国民待遇を与えることで合意した。

対ロシア

ロシアのプーチン大統領は、2月26日韓国を訪問し、27日金大中大統領と会談した。その後共同声明を発表した。共同声明の骨子は以下のとおり。(1)建設的かつ補完的なパートナー関係の持続、(2)両国首脳、閣僚等多様な対話と協議を促進、(3)貿易、投資、エネルギーなど多様な分野での協力強化、(4)国交樹立10周年記念行事による両国民の理解の増進、(5)弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約が核兵器削減や非核化の重要な基盤であることに同意、(6)APECを通じた協力の強化、(7)2000年6月の南北首脳会談が、朝鮮半島の緊張緩和・平和定着の基盤と確認。

2002年の課題

2002年の金大中大統領の政治課題は、与党候補が大統領選挙に勝利し、政界に対して引き続き影響力を持つということである。1988年に大統領選挙で選出された盧泰愚元大統領以来、韓国では政権交代が民主的に行われてきたが、盧泰愚元大統領や金泳三前大統領は、政権末期にその政治力を喪失し、次の政権によって犯罪者の扱いを受けた。盧泰愚元大統領は裁判にかけられ、金泳三前大統領は経

済危機に陥り IMF から資金支援を受けた責任を追及され、政治的影響力を喪失した。金大中大統領は、前任者達のこのような蹉跌を踏まないように、十全の布石を打ってきた。それは与党が次の政権を取るだけでは不十分であり、ノーベル平和賞の受賞はその最も大きな布石であった。これらの成果により、与党民主党がたとえ次の政権を担うことがないとしても、金大中大統領は初めて政治力を喪失することなく、大統領を終えても政治家として生き残ることができる。その点で、2002年は金大中大統領にとっての最後のハードルとなる重要な年である。

金大中大統領が政治生命を絶たれることなく、大統領を退任するためには、金泳三前大統領のように経済が混乱したり、汚職事件が発覚したりすることがないようにするのはもちろん重要である。そのためにはやはり、盧泰愚元大統領や金泳三前大統領のように政権末期にレームダック化することのないように2002年の経済を安定した成長軌道に乗せてバトンタッチする必要がある。幸い、2002年はワールドカップを前半にひかえ、その経済効果は大きい。また9月には釜山でアジアゲームが開催され、その経済効果も期待される。他方、これらのイベントおよび内需の堅調な拡大に支えられ、経済は低迷よりむしろ消費の過熱による物価の上昇が危惧される。

（地域研究第1部主任研究員）

1月4日 ▶大日本印刷、資本金 5 億^{ドル}の 100%出資子会社設立。

8日 ▶第一精糖、ポーラ化粧品と化粧品に関する技術提携締結。

▶LG 日立、韓国ヒューレットパッカード社と IT 関連分野で提携。

11日 ▶金大中大統領、年頭記者会見。

▶アメリカ、1950年にアメリカ軍が住民を射殺した老斤里事件を公式に謝罪。

17日 ▶カルドース・ブラジル大統領、来訪。

27日 ▶最高裁、「落選運動は選挙法違反行為」と判決言渡し。

29日 ▶第 3 回南北赤十字会談開催。南北各 100人の生死確認名簿の交換合意。

2月1日 ▶産銀キャピタル、日本の「あおぞら銀行」と提携。

7日 ▶第 1 回南北電力実務協議会実施(～10日)。

8日 ▶韓国富士通、韓国マイクロソフトとサーバー市場攻略で提携。

▶第 5 回南北軍事実務会談開催。地雷除去方法等 5 項目合意。

9日 ▶労使政委員会「組合専従者の賃金支払罰則」適用を 5 年延長で合意。

12日 ▶韓国労働組合総連盟、平均12%のベースアップ要求を決定。

▶モンゴルのバガバンディ大統領、来訪。

19日 ▶韓進海運、川崎汽船とアジア欧州航路相互利用等で提携。

16日 ▶第 3 回南北離散家族相互訪問実施(～28日)。

20日 ▶2000年の財政収支が 4 年ぶりに黒字。

22日 ▶韓国経営者総協会、賃上げガイドラインを3.5%に確定。

▶2000年の南北貿易、初めて 4 億^{ドル}を突破。

27日 ▶ロシアのプーチン大統領、来訪、朝

鮮半島・北東アジア情勢、経済協力推進について首脳会談開催。「韓口共同声明」発表。

▶外換銀行等債権銀行団、現代建設に対する海外工事受注のための支払保証等、追加的資金支援計画を発表。

28日 ▶在韓米軍地位協定の改正案が国会を通過。

3月1日 ▶独立記念日。マスコミは日本の教科書問題を非難。

3日 ▶現代グループの高麗産業開発(住宅建設)、不渡りを出して倒産。

7日 ▶アメリカ訪問の金大中大統領、ブッシュ大統領と会談。対北朝鮮政策を中心に協議。

13日 ▶第 5 回南北閣僚級会談、北朝鮮の事情で突然延期。

14日 ▶現代グループ債権銀行団、現代電子、現代建設、現代石油化学への追加支援策を発表。

21日 ▶崔善政保険社会部長官、医薬分業の混乱の責任を取り辞任。後任に金元吉議員。

▶現代グループ創始者鄭周永前名誉会長死去。

22日 ▶第 6 回韓投資協定会議開催(ソウル、～23日)。

26日 ▶第 3 次内閣改造実施。

29日 ▶仁川新国際空港、開港。

4月1日 ▶公正取引委員会、資産総額基準の「30大企業集団」を指定。1、2 位の順序が逆転して 1 位三星、2 位現代。

2日 ▶ウリ金融持株会社(ハンビット銀行、慶南銀行、平和銀行、光州銀行、ハナロ総合金融)発足。

▶韓国電力、発電子会社 6 社を分離して正式発足。

4日 ▶政府、株安で緊急対策発表。年金基

金 6 兆^ㄴを株式市場に投入。

7 日 ▶政府、景気てこ入れのための総合経済対策策定。

9 日 ▶政府、教科書問題で崔相龍駐日大使に一時帰国命令。

12 日 ▶金大中大統領、表敬日本財界人に歴史教科書の再修正を要求。

18 日 ▶安建会計法人、大宇自動車の2000年の純損益13兆^ㄴ、資産9.1兆^ㄴ、負債4.7兆^ㄴ増の22.3兆^ㄴで存続疑問の報告書発表。

▶韓国開発研究院、2001年の GDP 成長率、5.1%から4.3%へ下方修正。

20 日 ▶ IEA (国際エネルギー機構)、韓国を26番目の加盟国として承認。

23 日 ▶国民銀行と住宅銀行、労組の反発で遅延していた合併本契約を締結。新銀行名「国民銀行」。2001年10月31日発足予定。

24 日 ▶韓国と中国、「投資協力委員会」設置で合意。

5 月 3 日 ▶北朝鮮を訪問した EU 代表団(団長ベーション・スウェーデン首相)、空路ソウル入りし来訪。金大中大統領と首脳会談。

8 日 ▶政府、歴史教科書問題で35項目の是正要求を駐韓日本大使に正式に伝達。

9 日 ▶アメリカのアーミテージ国務長官、ブッシュ大統領の親書を携え来訪。アメリカの外交防衛政策について金大中大統領と協議。

11 日 ▶ソウル地裁、東亜建設に破産宣言。

14 日 ▶全国経済人連合会、7 分野33項目の財閥規制緩和を要求。

15 日 ▶金融監督院、主債権銀行の管理対象企業上位60社を「60大主債務系列会社」として発表。

17 日 ▶4 月の失業率、100万人を割込み3.8%に改善。

18 日 ▶現代建設の減資が確定。

21 日 ▶安東洙を法務部長官に任命。

23 日 ▶安東洙法務部長官更迭、後任に崔慶元・元法務部次官。

▶産業資源部、韓国電力民営化支援のため韓国電力と発電子会社 6 社の内外の負債25兆4000億^ㄴに産業銀行の支払保証を決定。

25 日 ▶李鵬中国全国人民代表大会常務委員長、来訪。金大中大統領と会談。

26 日 ▶北京での ASEM 外相会議で韓昇洙韓国外相と田中真紀子外相、会談。

28 日 ▶第 1 回韓国・EU 造船交渉。EU、韓国船価の受注価格引上げを要求(ソウル)。

30 日 ▶GM、大宇自動車買収の条件を債権団に提示。焦点は価格と富平工場の扱い。

31 日 ▶与党民主党、若手議員の指導部批判で議員集会開催。

6 月 7 日 ▶韓米外相会談(ワシントン)。アメリカの北朝鮮政策について。

▶民主労働総連盟傘下の大韓航空、アジアナ航空の労組、ストライキに突入。

12 日 ▶ソウル地裁、大韓通運の整理案を確定。

20 日 ▶韓国観光公社、現代グループの金剛山観光事業へ資金支援を決定。

21 日 ▶訪米中の金東信国防長官、対北朝鮮政策等について米国防長官と会談。

▶中国訪問中の李漢東総理、江沢民国家主席を表敬訪問。

▶公正取引委員会、マスコミ13社を不正内部取引で摘発、総額242億^ㄴの課徴金を課す。

▶川崎製鉄、東国製鋼の株式引受けに合意、契約締結。380億^ㄴを支払う。

22 日 ▶斗山、OB ビール株式45%をオランダの投資会社に5600億^ㄴで売却。

25 日 ▶日本、北方四島周辺漁業問題で抗議。

26 日 ▶第 2 回韓国、EU 造船交渉決裂(ベルギー)。

▶国会環境労働委員会が母性保護 3 法(労

働基準法，男女雇用平等法，雇用保険法）の改正案を決議。

29日 ▶国税庁，全国紙 6 社（朝鮮日報，東亜日報，国民日報，中央日報，韓国日報，大韓毎日）を脱税容疑で告発。

▶韓国観光公社，金剛山観光事業に南北交流基金から900億[₩]拠出を決定。

7月5日 ▶SK テレコムとSK 新世紀通信，2002年1月に合併を決定。

7日 ▶中国で難民認定を申請していた北朝鮮からの亡命者7人，マニラ経由で入国。

9日 ▶日本のアニメ「ドラえもん」，日本アニメとして初めて放映される。

12日 ▶LG 電子とフィリップス社，折半出資でLG フィリップス・ディスプレイを設立。

▶経済長官会議でハイニックス半導体に1兆[₩]支援等決定。

▶日本政府，歴史教科書35項目修正要求に対して日本側検討結果2カ所訂正を韓国に正式回答。金大中大統領，日本の対応に不満を表明，対抗措置として第4段階日本文化開放の無期限保留を発表。

23日 ▶ソウル地裁，大宇グループ元社長らの粉飾決算並びに違法融資に実刑判決と追徴金支払を言渡す。

25日 ▶ASEAN 地域フォーラムで日韓外相会談。歴史教科書，小泉首相靖国神社参拝問題等で意見交換。

26日 ▶合併する国民銀行と住宅銀行の新頭取に金正泰住宅銀行頭取を選出。

31日 ▶日本の第一勧業銀行，韓国で第1号の「外貨プロジェクト・ファイナンス」となる大邱～釜山高速道路建設プロジェクトで1億^{ドル}協調融資契約を締結。

8月1日 ▶現代建設およびハイニックス半導体を現代グループ系列から分離。

▶仁川製鉄，社名を「INI STEEL」へ変更。

2日 ▶韓国銀行，偽造防止のため2002年6月に新5000[₩]札発行と発表。

▶韓国漁船，北方四島水域のサンマ漁操業開始。日本，ロシアの対韓国操業許可は日本の領有権侵害と両政府に抗議。

13日 ▶外交通商部，小泉首相の靖国神社参拝に遺憾の意を表明。

15日 ▶金大中大統領，光復節（植民地解放記念日）の挨拶で小泉首相の靖国神社参拝を批判。

22日 ▶ベトナムのチャン・ドク・ルオン国家主席が国交樹立後初めて来訪（～25日）。経済協力等7項目の共同声明を発表。

23日 ▶経済危機でIMF から導入した借入金195億^{ドル}を3年前倒して全額償還。

▶現代投資証券，1兆1000億[₩]でAIGに売却。

27日 ▶現代モーター，アルパイン株式会社と包括的技術協力契約を締結。

30日 ▶大宇自動車，「無紛糾，無争議」の労使合意宣言文を発表。

9月3日 ▶国会，林東源統一部長官解任決議案を可決。

7日 ▶内閣一部改造。林東源統一部長官留任。

▶「日韓 FTA ビジネス・フォーラム」合同会議開催（ソウル）。

15日 ▶第5回南北閣僚級会談実施。京義線連結，電力支援，開城工業団地創設問題，総書記訪韓問題等（～18日）。

17日 ▶サンマ漁，漁獲割り当て問題等で日韓の水産当局者会談を実施。

21日 ▶コーロン社，2001年12月にコーロンスポーツ，コーロン商事，コーロン IC の3社に分割と発表。

▶大宇自動車債権団，GM と売却の覚書締結。

24日 ▶大韓貿易振興公社、名称を「KOTRA」で統一と発表。

25日 ▶政府、2002年予算案112兆6000億^{ドル}を国会提出。

30日 ▶安正男建設交通部長官、辞任。後任に林寅澤就任。

10月4日 ▶韓国銀行、9月末外貨保有高が初めて1000億^{ドル}突破と発表。

12日 ▶南北離散家族、相互訪問。

15日 ▶小泉首相、日帰りで初の訪韓。金大中大統領と会談。

16日 ▶統計庁、2001年9月の失業率は、金融危機後の最低を記録、3.0%と発表。

18日 ▶金大中大統領、上海 APEC 首脳会合参加のため訪中。期間中、日韓首脳会談、韓米首脳会談。

21日 ▶豊山と日鉱金属、ステンレス加工の合併企業設立。

22日 ▶ロッテ建設、日本の横浜市養護学校新築を受注。

24日 ▶韓国タバコ人參公社、株式20%を海外に5.4億^{ドル}で売却。

▶「東京モーターショー」に現代自動車、初出展。

25日 ▶国会議員補欠選挙、3選挙区で野党ハンナラ党全勝。

31日 ▶銀行債権団、ハイニックス経営正常化のため6500億^{ドル}を新規融資、4兆^{ドル}の債権の株式転換等の支援を決定。

11月2日 ▶韓中経済担当大臣会談開催。

5日 ▶金大中大統領、ASEAN + 3 首脳会議に出席（ブルネイ）。会期中に小泉首相、朱鎔基首相と3カ国首脳会談。

▶ホンダ、資本金30億^{ドル}（ホンダ95%出資）の二輪車販売現地法人「ホンダ・モーターサイクル・コリア」設立。

8日 ▶金大中大統領、補欠選挙の敗北の責任を取り、与党新千年民主党的総裁を辞任。

▶三井住友海上火災保険、韓国支店新設。

▶万都、ダイムラークライスラー向け部品（1200万^{ドル}）を受注。

9日 ▶第6回南北閣僚会議実施（～11月14日、金剛山）。

20日 ▶国会、特別消費税引下げの法案可決。

22日 ▶三菱電機、資本金30億^{ドル}でエレベーター分野の韓国現地法人「韓国三菱エレベーター」の設立を発表。

26日 ▶全国経済人連合会、経団連との第18回「日韓財界会議」で FTA 締結に向け相互協力することで一致。

29日 ▶金融監督院、都市銀行の収益が過去最高の4.4兆^{ドル}と発表。

12月2日 ▶金大中大統領、欧州（イギリス、ノルウェー、ハンガリー、フランス）訪問。

6日 ▶ウリ金融株式会社がハンビット証券等国内の証券会社の M&A を推進。

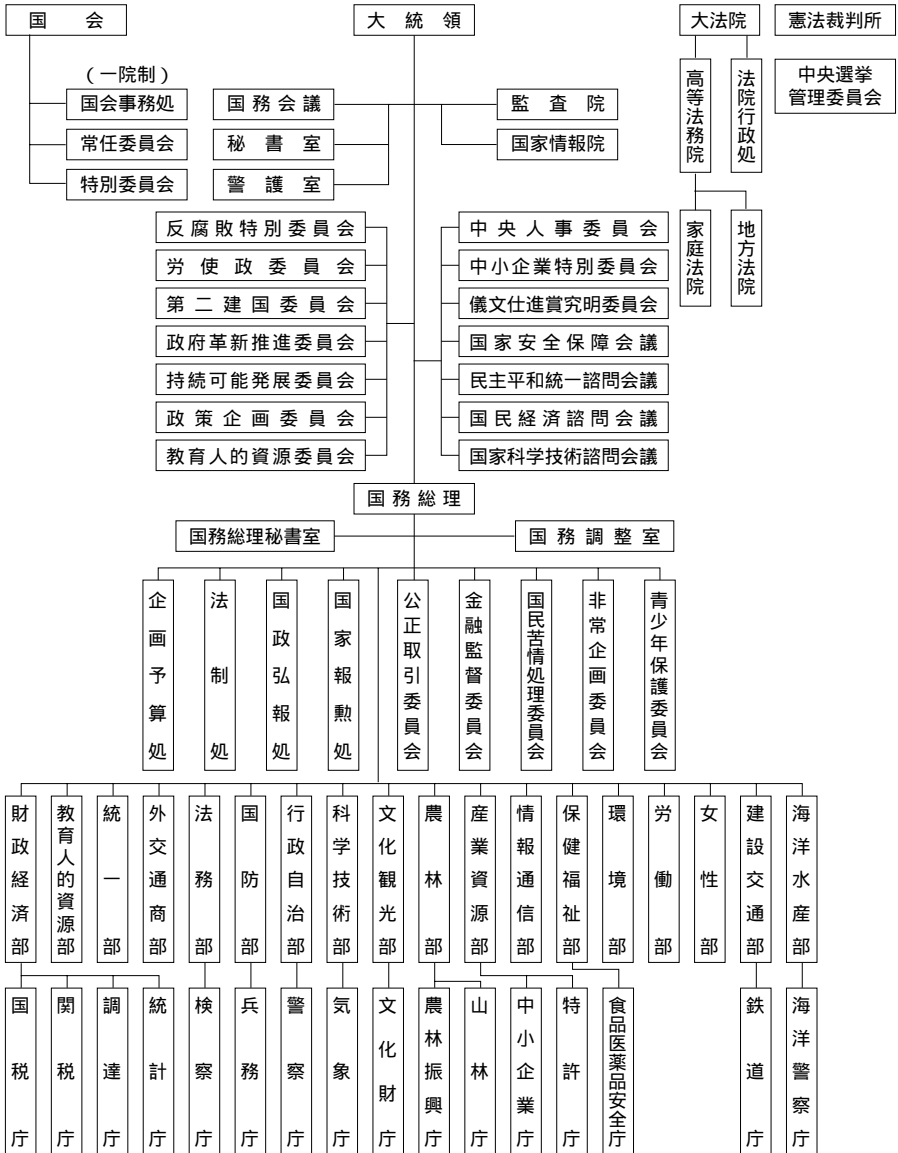
7日 ▶政府、2002年1月1日から光陽港を関税自由地域に指定。

8日 ▶財政経済部、10月の対外債務1207億^{ドル}と発表。

14日 ▶国会の財政経済委員会、2002年から総合所得税を10%引下げ、所得控除率を5%拡大。

18日 ▶平和銀行が分割合併へ。銀行部門はハンビット銀行に譲渡。

① 国家機構図



(出所) 青瓦台ホームページ (<http://www.cmd.go.kr/korean/index.php>)。

② 行政府要人名簿

大統領

金大中

大統領府直屬機關

大統領警護室長

安周燮

監查院長

李種南

国家情報院長

辛 建

中小企業特別委員會委員長

韓竣皓

中央人事委員會委員長

金光雄

大統領秘書室

大統領秘書室長

田允喆

政策企画首席秘書官

金振杓

政務首席秘書官

趙淳容

經濟首席秘書官

韓惠洙

外交安保首席秘書官

任晟準

教育文化首席秘書官

曹永達

福祉労働首席秘書官

金相男

公報首席秘書官

朴仙淑

民政首席秘書官

李載洸

內 閣

國務總理

李漢東

國務總理直屬機關

國務總理秘書室長

李澤錫

國務總理國務調整室室長

金昊植

金融監督委員會委員長

李瑾榮

企画予算処長官

張丞珩

公正取引委員會委員長

李南基

法制処長官

朴燦柱

国家報勲処長

李在達

非常企画委員會委員長

李在寬

外交通商部長官

崔成泓

財政經濟部長官

陳 稔

法務部長官

宋正鎬

統一部長官

丁世鉉

國防部長官

金東信

行政自治部長官

李根植

教育人的資源部長官

李相周

科學技術部長官

蔡永福

文化觀光部長官

南宮鎮

農林部長官

金東泰

海洋水產部長官

柳三男

產業資源部長官

辛国煥

情報通信部長官

梁承澤

建設交通部長官

林寅澤

保健福祉部長官

李泰馥

環境部長官

金明子

労働部長官

方鏞錫

女性部長官

韓明淑

軍

合同參謀議長

李南信

陸軍參謀總長

金判圭

海軍參謀總長

張正吉

空軍參謀總長

金大郁

韓米連司令部副司令官

南佐俊

③ 財閥の業種交換 (その他)

業種	計画	1999年末	2000～2001年
(1)半導体	現代電子とLG半導体が合併	5月LGが株式の59%を現代に譲渡。ハイニックスと名称変更	赤字、一部設備を売却、銀行支援
(2)石油化学	三星総合化学と現代石油化学が統合、外国資本を誘致 人員削減計画20%	三星総合化学、1999年4月大山団地内にある空気分離設備を英国のBOCに売却する契約を締結 現代石油化学、設備の一部を売却	統合を断念 現代石油化学、経営が悪化、資金支援
(3)航空機	現代宇宙航空、三星航空、大宇重工業の3社を統合後外資誘致 人員削減規模：10～15%	現代宇宙航空、三星航空、大宇重工業の3社を統合法人設立交渉妥結	
(4)鉄道車輛	現代精工、大宇重工業、韓進重工業の3社を統合後、外資誘致 人員削減規模：10～20%	3社統合後、韓国鉄道車輛株式会社として発足	
(5)発電設備	現代重工業と韓国重工業の発電設備部門を統合	三星重工業、韓国重工業に発電設備を移管。現代重工業が、韓国重工業に経営権譲渡	
(6)船舶用エンジン	三星重工業の船舶用エンジンおよびボイラー施設を韓国重工業に移管	三星重工業、韓国重工業に船舶用エンジンを移管、韓国重工業はこれを別法人として設立	
(7)石油精製	現代がハンファの精油部門を引受け、外資の誘致	現代がハンファの精油部門買収交渉妥結	
(8)自動車	・現代自動車、起亜自動車を吸収 ・三星自動車と大宇電子の交換	・三星、倒産	起亜自動車、法定管理解除 ルノー買収、新法人として発足
業種	計画	1999年末	2000年末
(9)鉄鋼	江原産業と仁川製鉄、合併	江原産業と仁川製鉄が合併。世界第2位の電気炉企業に	川崎製鉄が、現代鋼管に投資
	三美特殊鋼、昌原の特殊鋼を浦項総合製鉄に売却 昌原特殊鋼として別会社へ	三美特殊鋼も仁川製鉄に売却されたが、2001年3月、会社更生法の適用を受け、正常化した	
		倒産した起亜特殊鋼、炭素鋼、合金鋼に特化して昌原特殊鋼と合併	
	倒産した韓宝鉄鋼工業、アメリカの投資会社(ネイバース・コンソーシアム)へ売却	倒産した韓宝鉄鋼工業、売却に失敗	
		浦項総合製鉄、新日鉄に株式の持合いを提案。川崎製鉄、東国製鋼の株式引受け	

主要統計

韓国 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(中央推計)(1,000人)	45,093	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,343
労働力人口(1,000人)	20,853	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950	22,181
消費者物価上昇率(%)	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7
為替レート(1ドル=ウォン, 市場平均)	774.7	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Feb. 2002 .

2 支出別国民総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 10億ウォン)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
消費支出	224,462.7	242,840.0	260,417.6	268,722.6	241,688.0	264,480.4	280,857.1
政府	36,141.3	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,818.7	40,328.5	40,840.3
民間	188,321.4	206,406.5	221,005.7	228,738.3	201,869.3	224,151.8	240,016.9
総資本形成	125,921.5	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,937.3	112,605.2	121,567.1
総固定資本形成	123,750.5	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,563.5	118,772.9	131,883.2
在庫増減	2,170.9	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-6,167.7	-10,316.2
財・サービス輸出	91,473.5	113,971.6	126,750.4	153,930.9	175,640.5	203,443.5	247,303.2
財・サービス輸入	97,688.9	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,798.1	141,443.0	169,800.7
国内総生産(GDP)	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	476,269.3
統計上の不一致	2,279.3	-192.3	-279.2	182.2	242.7	-1,376.7	-3,657.4
GDP成長率(%)	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	8.8

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, May 2001, pp. 146-147 .

3 産業別国内総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 10億ウォン)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業・漁業・林業	21,901.1	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,833.4	24,859.9
鉱業・採石	1,787.2	1,776.3	1,775.0	1,759.0	1,337.6	1,408.8	1,439.4
製造業	99,611.5	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,734.8	141,295.1	163,014.4
建設業	39,119.9	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	38,305.8	36,881.8
電気・ガス・水道	7,310.6	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,879.0	12,265.2
運輸・通信	22,337.6	24,821.2	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,361.8	41,276.2
卸売・小売	43,510.3	47,172.8	50,499.7	52,511.6	46,813.2	53,422.4	58,469.4
金融・保険・不動産	61,809.9	68,235.4	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,097.4	86,860.0
行政サービス	27,772.5	27,986.1	28,729.4	29,156.5	28,896.0	29,110.5	29,171.7
その他サービス	7,627.1	8,093.7	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,086.8	9,373.0
国内総生産(GDP)	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	476,269.4

(出所) 表1に同じ(April 2001, pp. 202-203)

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1998			1999			2000			2001		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	22,805.1	20,403.3	2,401.8	29,474.7	24,922.3	4,552.4	37,610.6	29,241.6	8,369.0	31,210.8	22,376.2	8,834.6
日本	12,237.6	16,840.4	-4,602.8	15,862.4	24,142.0	-8,279.6	20,466.0	31,827.9	-11,361.9	16,505.8	26,633.4	-10,127.6
アジア NIES	18,465.2	3,923.6	14,541.6	20,315.5	6,166.5	14,149.0	24,382.9	9,684.3	14,698.6	19,366.6	8,540.5	10,826.1
香港	9,260.5	540.4	8,720.1	9,048.2	883.1	8,165.1	10,708.1	1,280.7	9,447.4	9,451.7	1,227.6	8,224.1
台湾	5,139.7	1,670.5	3,469.2	6,345.5	2,971.7	3,373.8	8,026.6	4,700.7	3,325.9	5,835.3	4,301.4	1,533.9
シンガポール	4,065.0	1,712.7	2,352.3	4,921.8	2,311.7	2,610.1	5,648.2	3,722.9	1,925.3	4,079.6	3,011.5	1,068.1
A S E A N	9,668.4	6,883.9	2,784.5	11,049.5	9,368.7	1,680.8	12,393.7	13,610.5	-1,216.8	10,291.4	12,007.7	-1,716.3
タイ	1,449.8	808.6	641.2	1,734.6	1,067.8	666.8	2,015.2	1,630.9	384.3	1,848.2	1,589.2	259.0
フィリピン	2,832.3	807.2	2,025.1	3,128.7	1,158.7	1,970.0	3,359.8	1,814.7	1,545.1	2,535.4	1,819.0	716.4
マレーシア	3,602.0	2,210.5	1,391.5	3,647.5	3,155.3	492.2	3,514.7	4,878.0	-1,363.3	2,628.0	4,126.0	-1,498.0
インドネシア	1,784.3	3,057.6	-1,273.3	2,538.7	3,986.9	-1,448.2	3,504.0	5,286.9	-1,782.9	3,279.8	4,473.5	-1,193.7
中国	11,944.0	6,484.0	5,460.0	13,684.6	8,866.7	4,817.9	18,454.5	12,798.7	5,655.8	18,190.2	13,302.7	4,887.5
合計	132,313.1	93,281.8	39,031.3	143,685.5	119,752.3	23,933.2	172,267.5	160,481.0	11,786.5	15,439.1	141,097.8	9,341.3

(出所) 表1に同じ(pp. 212-217)

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
経常収支	-3,866.9	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,364.9	24,476.7	12,241.2	8,616.9
商品・サービス収支	-4,660.5	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,650.9	27,719.9	13,982.4	9,865.6
商品収支	-2,859.9	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	28,370.9	16,871.6	13,391.6
輸出	94,964.3	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	145,163.6	175,947.7	151,370.5
輸入	97,824.2	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	116,792.7	159,076.1	137,978.9
サービス収支	-1,800.6	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,889.2	-3,526.0
所得収支	-486.8	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-885.9
経常移転収支	1,280.4	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,915.8	680.1	-362.8
資本収支	10,295.1	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,583.6
投資収支	10,731.6	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-3,411.1
直接投資	-1,652.1	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	598.2
証券投資	6,120.1	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	—	—
その他投資	6,263.6	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	—	—
その他資本収支	-436.5	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	7,161.9	-442.5
外貨準備増減	-4,646.2	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,714.2
誤差脱漏	-1,782.0	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,193.2	-3,534.1	-580.0	2,680.9

(出所) 2000年まで表1に同じ(pp. 96-97), 2001年は韓国銀行インターネットホームページ。

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	1996	1997	1998	1999	2000
財政収入	85,528	93,368	96,673	107,923	133,584
支出	73,321	81,604	90,990	101,236	108,259
収支	1,099	-6,959	-18,757	-13,065	5,577
純借入	11,108	18,723	24,440	19,752	19,748
補填財源(国内)	-803	-2	13,224	12,090	-4,868
補填財源(外国)	-296	6,961	5,533	975	-709

(出所) 表1に同じ(pp. 181-182)